

令和元年度第1回福島県農業振興審議会の事前質問と回答

資料10

No.	分類	内容	委員	回答
1	営農再開等	原発事故避難地域における営農再開に関して、現状での課題をふまえ、県として今後どのような支援策を考えているのか教えてほしい。	岩崎委員	営農再開の面的拡大と農業の担い手不足が喫緊の課題である現状を踏まえ、先端技術を導入した大規模な農業経営に向けた支援や、官民合同チーム営農再開グループと連携した担い手への農地集積の支援、企業参入及び新規就農者の確保支援の取組を強化しております。
2	販路の拡大	病院における県産農林水産物の利用状況および新生プランの冊子P95に「県内のホテル・旅館、食品加工業者など～県産農林水産物の利用を促進」とあるが、利用状況はどうなっているか。（できれば米だけでも指標化して進行管理できないか。）	橋本委員	県内のホテル・旅館、食品加工業者の県産農林水産物利用状況については、福島県産の農林水産物や加工品を積極的に販売・使用してふくしまを応援する「がんばろうふくしま」応援店の登録数を通じて指標管理を行っているところです。 加盟店の状況は令和元年7月末現在で、福島県内1,843件。県外を含めると合計2,501件となっており、令和2年までに3,000件以上の登録を目標としています。今後もこの取組を通じて利用を促進してまいります。
3	販路の拡大	HACCP対応についての対応方針を確認したい。	橋本委員	昨年6月の一部法改正により原則全ての食品関係施設へのHACCP導入が義務化されたところです。 本県では、食の安全確保のため、食品の衛生管理手法HACCP（ハサップ）に放射性物質管理を組み合わせた「ふくしま食品衛生管理モデル」を県内の食品関連事業者へ導入することとしており、加えて、農業者等が取り組む認証GAPを推進し、生産段階のGAPから加工段階のHACCPまで一体的に取り組み、信頼のフードチェーンの構築について取り組んでいるところです。 農場HACCPIにつきましては、関連する情報等を提供するとともに、農場HACCP認証を目指す農業者に対して、農場指導員資格を有する家畜保健衛生所職員による支援を行ってまいります。
4	産地の生産力・競争力強化	産地パワーアップ事業について詳しく教えてください。	中田委員	本事業は地域一丸となって収益力強化に取り組む産地に対し、集出荷施設等の整備に係る経費のほか、農業機械のリースやパイプハウス資材の導入等を支援する国庫補助事業です。 ア 取組主体：農業者、農業者団体等 イ 助成対象：園芸用栽培施設及び付帯設備、農業機械、自動かん水同時施肥システム等 ウ 補助率：1/2以内 エ 対象品目：野菜、花き、果樹、土地利用型作物、地域特産物等 オ 産地規模要件：水稲50ha、露地野菜10ha、施設野菜5ha以上等 カ 目標設定：「生産コスト10%以上の削減」や「販売額10%以上の増加」などの設定が必要

No.	分類	内容	委員	回答
5	多様な担い手の育成・確保	新規事業である「ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業」について、簡単にご紹介いただきたい。	石井委員	<p>本県農業・農村の持続的な発展を図るため、新規就農者の育成・確保、就農後間もない新規就農者の定着を促進、農業法人の求人ニーズと雇用就農希望者とのマッチング強化、地域の担い手受け入れ体制づくりとその取組支援などを重点的かつ総合的に支援する事業です。</p> <p>具体的には、地域の新規就農支援組織の設置・活動の支援や、農業高校生と地元農業者の交流により就農意欲を喚起する取組から、県内外の就農フェア出展による就農希望者の確保、農業法人への雇用就農前のお試し実習の支援など、就農意欲の向上と直接就農に結びつく取組を行っております。</p> <p>若い農業者のネットワークづくりやスキルアップ活動の支援、集落営農組織等の雇用労力の確保にも取り組んでおります。</p>
6	多様な担い手の育成・確保	「ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業」について、内容はHPで拝読しました。どのような方法で募集していますか。応募状況はいかがでしょう。	関委員	<p>公募型補助事業につきましては、HPや関係機関・団体等を通じたお知らせ、主催会議等の機会を通じて周知しております。</p> <p>○地域を支える農業者・労力確保支援事業（2次募集中）8団体採択済み</p> <p>○青年・女性農業者活動支援事業（2次募集中）9団体採択済み</p> <p>多様な就農者確保支援対策や雇用就農・人材育成対策では、就農希望者など県内外から広く募る就農相談会、産地見学会に加え、経営者向けセミナーなどを実施しており、イベントごとに集客対象者に効果的に伝わるようにマスメディア、SNSなども活用しております。</p> <p>農業法人へのお試し就農から雇用就農に繋げる事業につきましては、HPなどにより募集行っております。なお、実績は、平成28～30年度3年間で、76人の実習生のうち38人（50%）が正式雇用されました。</p>
7	多様な担い手の育成・確保	「農業高校と連携した農業者との交流活動の実施」「農業女子ネットワークの活動支援」は具体的にどのようなものでしょうか。	関委員	<p>「農業高校と連携した農業者との交流活動の実施」 農業高校と農林事務所が連携し、農業高校生が地元農業の魅力や農業者の活躍を現場で知ること、高校生の就農イメージを高めるイベントを行っております。平成30年度は生産活動体験を行う「農家インターンシップ」に2校49人、先進農家視察や農家との意見交換などを行う「フレッシュ農業講座」に10校371人の高校生が参加しました。</p> <p>「農業女子ネットワークの活動支援」 農業女子ネットワークは、平成28年7月に設立し県内の女性農業者等66人が登録しております。設立から3年が経過し、各地方ごとに販売活動、商品開発などのテーマを持ったグループが立ち上がっております。県としては、自発的・発展性のある活動を各種事業により支援するとともに、活動に賛同いただき一般企業・団体に応援団（現在30団体）として登録いただき、農業女子の活動をご支援いただいているところです。</p>

No.	分類	内容	委員	回答
8	多様な担い手の育成・確保	担い手づくり総合支援事業について詳しく教えてください。	中田委員	<p>「人・農地プラン」を作成している地域、農地中間管理事業を活用した地域、条件不利地域において地域の中心経営体を対象に今後必要となる条件整備を総合的に支援することで、地域農業の発展を図ることを目的にしております。</p> <p>(1)地域担い手育成支援事業(国庫) 人・農地プランの中心経営体等が、経営発展のために必要な農業用機械・施設等を導入を支援(旧経営体育成支援事業) ○事業実施主体 市町村 ○補助率 事業費の3/10以内(融資主体補助型) " の1/2以内(条件不利地域型)等</p> <p>(2)先進的農業経営確立支援事業(国庫) 広域的農業法人等が、経営の高度化に取り組む計画に基づき規模拡大等する際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援 ○事業実施主体 市町村 ○補助率 事業費の3/10以内(融資主体補助型)</p> <p>(3)担い手づくり総合推進事業(県単) 一般社団法人福島県農業会議に対し過年度補助事業を実施した農業者等の目標達成に向けた、指導・助言、点検評価に係る経費を助成</p>
9	その他	「ふくしま農林水産業新生プランの進捗状況について」における目標値の設定の仕方について、いくつかご紹介いただきたい。とりわけ、作付面積、飼養頭数など生産指標について目標値との乖離が大きいようである。	石井委員	<p>目標値の設定につきましては、各指標で条件は異なりますが、基本的に震災等の影響で落ち込んだ状況を震災前の水準までに回復させる、または震災前以上に増加させることを前提にしております。</p> <p>例えば、「きゅうり」につきましては、震災前887ha(H22)でありましたが、計画策定時762ha(H23)まで減少しましたので、震災前の水準として900haを目標値に設定し、施設化の推進や雇用労力の確保等による既存生産者の規模拡大と新規生産者の確保する施策展開を図ることで作付面積を増加させることとしております。</p> <p>また、「肉用牛飼養頭数」につきましては、優良雌牛群の整備や経営の規模拡大を進め、子取り雌頭数と肉専用種肥育牛頭数の増加を図ること等により目標値(67,600頭以上(H32))を設定しておりますが、震災前74,200頭(H22)に対し、震災後の急激に減少(58,100頭(H23))した状況を踏まえ、可能な限り震災前の水準に回復させることを目標としております。</p> <p>なお、指標によっては、同じ割合で伸びていくものと、継続的な施策展開によって最後の方で伸びるものもございますので、今後も目標達成に向かってしっかり進めていきたいと考えております。</p>
10	その他	施策の達成度を測る指標として「農業産出額(農業生産関連事業を含む)」としているが「農業産出額」は、本県農業生産の基本指標となるものであり、区分管理もしくは「農業生産関連事業」分は内書き表記して進行管理すべきではないか。	橋本委員	<p>「指標における農業産出額」は、「農水省統計の農業産出額(毎年12月公表)」+「農業生産関連事業の年間販売額(毎年9月公表)」の合計で算出しております。</p> <p>御指摘のとおり、「農業生産関連事業」を内書き表記するなどして対応してまいります。</p>

No.	分類	内容	委員	回答
11	その他	令和2年度の目標値2,635億円の実現に向け営農再開、園芸の施設化、6次化の推進に取り組むとしているが(資料4 No.23)、進行管理を分かりやすくするためにこれから重点取り組み事項の「指標」もNo.23の近くに表記して欲しい。	橋本委員	ある1つの指標が他のいくつかの指標の取組に関連するものは農業産出額だけに限りませんが、御指摘のとおり本県農業生産の基本的な指標であるため、目標達成に向けた取組における「出荷量の増大」や「地域産業6次化の取組推進」に関連する指標の一例をNo.23「農業産出額」の次に参考表記することといたします。
12	その他	農業産出額の算定にあたって、飼料用米の生産高はどのように取り扱われているのか。単純に販売高で取り扱われているとすれば、産出額にほとんど貢献しないことになるので別途換算し、枠外でもよいので産出額に加算するようなことも検討すべきと考える。	橋本委員	農業産出額の算定にあたり、飼料用米につきましては、生産者が直接県外に出荷したものは、その他作物に計上されておりますが、県内に出荷したものは、畜産物生産のための中間生産物の扱いのため計上されておられません。 なお、飼料用米の生産面積につきましては農林水産省HPで公表されております。
13	その他	農業生産関連事業は、平成22年度と比較すると平成28年度は、約50億円増加していると推計される(資料4 No.23)が、どういった分野で増加しているか。 平成22年度 2,432億円 農業産出額 2,330億円 差引102億円 平成28年度 2,231億円 農業産出額 2,077億円 差引154億円	橋本委員	農業生産関連事業は、平成22年度102億円、平成28年度154億円と、平成28年度は22年度より約50億円増加しており、増加している関連事業の分野は「農産物直売所」、「農産物加工」となっております。
14	その他	先般、都道府県別の食料自給率も公表されたが、これについても指標として設定しながら進行管理してはどうか。因みに平成22年度の本県自給率(カロリーベース、生産額ベース)はどの程度か。	橋本委員	福島県における平成29年度都道府県別食料自給率(概算値) カロリーベース 75%(前年対比±0、H22 90%)【H30全国 37%】 生産額ベース 88%(前年対比▲1、H22 118%)【H30全国 66%】 都道府県の食料自給率は、データの制約から各県の年齢構成や食生活、地産地消の取組など実態を考慮せず、国全体の食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基にして算出されております。 (例としてカロリーベースでの県自給率の算定方法は、分母の1人1日当たり供給熱量は全国の1人1日当たり供給熱量を用い、分子の1人1日当たり県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を本県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを県人口で割って算出している。穀物生産量が多く、人口が少ない場合は数値が高くなる等の性格を持っています。) 食料自給率は、国内食料消費が国内食料生産でどの程度賅えるかを示す指標であり、県単独ではなく国全体で維持、向上させる必要があるものと考えます。 なお、非食料である花きなどを含め多様な農業生産を進めている本県においては、今後も参考として情報の把握に努めます。

No.	分類	内容	委員	回答
15	その他（共通的な取組）	福島大学農学類地域課題解決実践講座設置支援事業というのは、現在動いているのはどのような内容でしょうか。	関委員	<p>本事業は、福島大学食農学類の高度で専門的な知識や調査研究手法等を活かし、地域課題の解決と本県農業・農村の振興を図るために福島大学が設置する講座の運営を支援するものであり、鳥獣被害対策と農業経営高度化を対象課題としております。</p> <p>鳥獣被害対策では被害や分布状況のデータベース構築と、その情報等を活用した現場における効果的な被害対策を支援する取組を行い、農業経営高度化では産地を先導する経営体育成と産地形成のモデルを設計することを目的としております。</p> <p>福島大学との連携協定の下、今年度から10年間にわたり支援を行い、大学による課題解決を通じて本県農業・農村の振興を図ります。</p>
16	その他（共通的な取組）	補助事業の手続きの簡素化は行われたのでしょうか。	関委員	<p>補助事業の申請時や実績確認時には、事業要件や必要な書類に関して丁寧に説明を行うとともに、事業によっては市町村への事業推進キャラバンを行い、現場からの意見・要望を踏まえた事業内容、事務手続きの見直しに努めているところです。</p> <p>例えば、原子力被災12市町村農業者支援事業では、農林事務所が個別相談会等を開催し、農業者に申請書の書き方等を丁寧に説明するとともに、審査方法を簡素化し、採択までの期間短縮を図っております。</p> <p>また、有機JAS認証の取得に係る経費の補助金につきましては、認証機関先が福島県（農業総合センター）の場合は消費税の納入が不要であることから、必要に応じて確定申告書の添付等を不要とするなど、提出資料の簡素化に努めております。</p> <p>なお、県単独事業であっても、その財源が国交付金や国庫補助金等を活用している場合には、少額補助であったとしても、通例どおりの申請書や証拠書類の提出が国より求められております。</p>